

# JSW

## 第83期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



Muroran Plant



Hiroshima Plant



Yokohama Plant



株式  
会社

日本製鋼所

# 株主の皆様へ



代表取締役社長

佐藤育男

代表取締役会長

永田昌久

平成21年6月29日をもちまして、代表取締役社長 永田昌久が代表取締役会長に、また常務取締役 佐藤育男が代表取締役社長に就任いたしました。今後はこの新経営体制の下、業績の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第83期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題により低調に推移し、特に年度後半は、米国金融機関の破綻を契機に世界経済全体が大きく落ち込みました。経済環境の先行き不安等による米国ドル及びユーロに対する円高の進行、株価の低迷、また設備投資意欲の減退、雇用環境の悪化並びに個人消費の減少等により景気の後退が進行し、その回復には未だ時間を要するものと思われま

このような状況の下、当社グループは、平成19年度及び平成20年度の2年間を実施期間とする改定中期経営計画（J2008改）の重点目標に掲げている「業容の拡大」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を推し進めてまいりました。具体的には、世界的なエネルギー需要の増大とクリーンエネルギーへのニーズの高まりに対応して、大型設備投資や生産の効率化等を実施してまいりました。また、たな卸資産の適正化、売掛債権の早期回収、前受金の受領など、資産効率の向上と財務体質の一層の強化に努めたことに加え、昨秋以降の急激な事業環境の変化に伴い、更なる原価低減・固定費の圧縮など損益分岐点の引き下げに注力してまいりました。

この結果、当期の受注高は、鉄鋼製品関連事業は堅調に推移したものの、機械製品関連事業が減少したため、前期比241億30百万円（9%）減の2,404億20百万円となりました。

売上高につきましては、機械製品関連事業が減少したものの、鉄鋼製品関連事業が好調に推移しましたので、前期比62億62百万円（3%）増の2,271億13百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い利益が増加したほか、鉄鋼製品関連事業の受注が堅調に推移したことに伴う操業度の向上、生産性向上によるコスト削減、原材料価格の高騰を反映した製品代価の是正等が寄与し、営業利益は前期比41億58百万円（13%）増の366億33百万

円、経常利益は前期比50億85百万円（16%）増の359億49百万円と過去最高益となりましたが、当期純利益は投資有価証券評価損及び設備投資の実施に伴う固定資産売却損等を計上したため、前期比14億50百万円（8%）減の160億34百万円となりました。

また、平成19年度及び平成20年度の2年間を実施期間とする改定中期経営計画（J2008改）の達成状況につきましては、次のとおりとなりました。

平成20年度は、昨秋からの事業環境の激変により機械製品関連事業の売上が減少したことに伴い、売上高は計画を若干下回りましたが、利益については、原価低減、固定費の削減等に注力したほか、鉄鋼製品関連事業の売上・受注が堅調に推移したことによる操業度の向上等により、営業利益及び経常利益とも計画を大きく上回りました。

当期純利益は、投資有価証券評価損に加え固定資産売却損等の計上があったものの、計画を若干上回ることができました。

今後の見通しにつきましては、世界の实体经济の回復には今後も時間を要し、我が国経済も景気後退局面がしばらくは続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは更なる企業価値の向上を目指して、「減り張りのある経営」「コスト削減による損益分岐点の引き下げ」に取り組んでまいります。具体的には、①製品と設備投資の徹底したコスト削減、②トップシェア製品の拡大と技術・技能の進展、③人材の確保と教育を通しての育成、④CSRの推進(社会的責任の遂行)、⑤安全の確保（職場災害の防止）と品質の向上を推進してまいります。

当社グループの業績は、売上高については、鉄鋼製品関連事業において、世界的なエネルギー需要の増加と地球環境負荷低減の潮流に伴い、火力・原子力発電プラント用部

材は伸長し、石油精製用圧力容器は堅調に推移するものと思われませんが、機械製品関連事業は、風力発電機器がクリーンエネルギーのニーズの高まりにより伸長するものの、主力の樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機は設備投資需要の減退により減少を予想しております。

また、損益面に関しては、鉄鋼製品関連事業は、設備投資の実施に伴う減価償却費負担が増加するものの、売上の増加及び前期来の受注増加に伴う操業度の向上等から前期並みの見通しである一方、機械製品関連事業は、売上の減少に伴い減少する見通しです。

当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、現在、室蘭製作所で実施中の大規模な設備投資に資するための内部留保の充実に努める必要があること等を勘案し、前期と同様の1株当たり12円といたします。

なお、中間配当として1株につき6円を実施いたしましたので、期末配当は6円とさせていただきます。

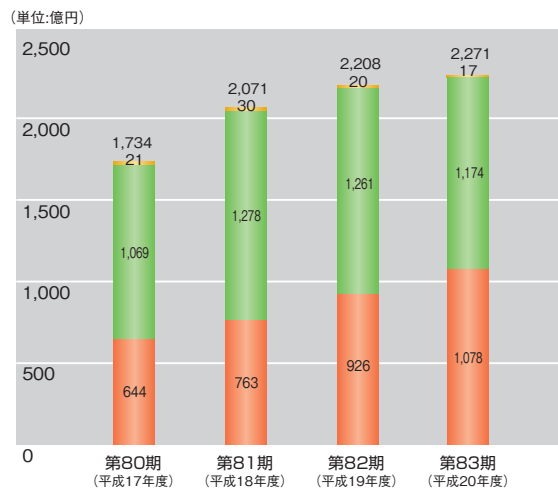
また、次期の配当につきましては、予想利益の達成を勘案の上、当期と同様の1株当たり中間配当は6円、期末配当は6円の年間12円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

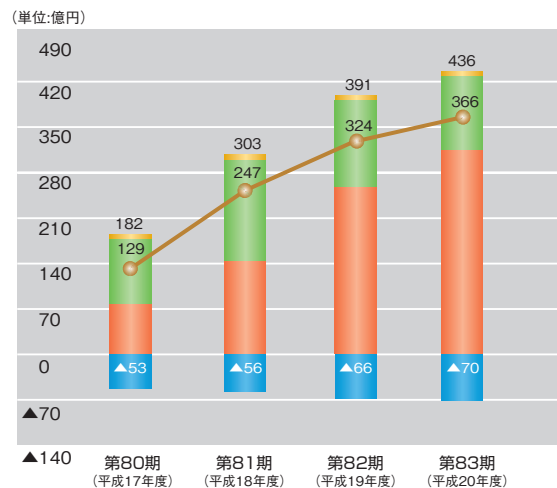
# 第83期(平成20年度)連結決算ハイライト

## 売上高の推移



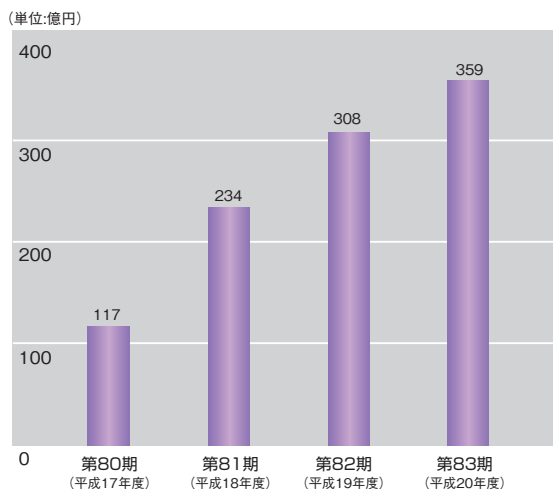
■鉄鋼製品関連事業 ■機械製品関連事業 ■地域開発関連事業

## 営業利益の推移

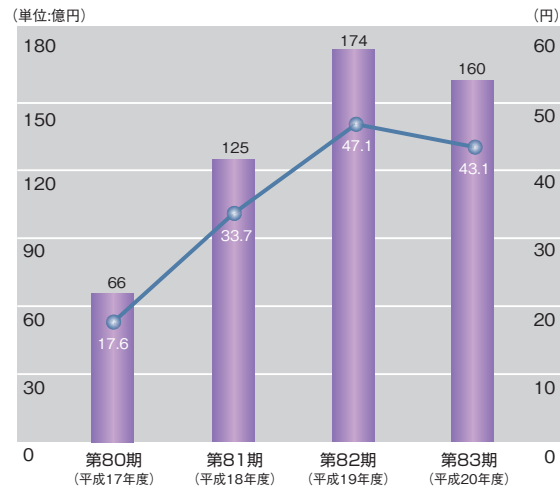


■鉄鋼製品関連事業 ■機械製品関連事業 ■地域開発関連事業  
▲全社・消去 ●営業利益

## 経常利益の推移

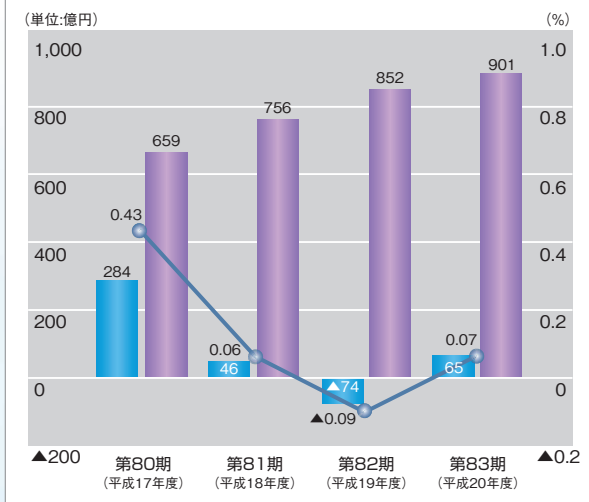


## 当期純利益と1株当たり当期純利益の推移



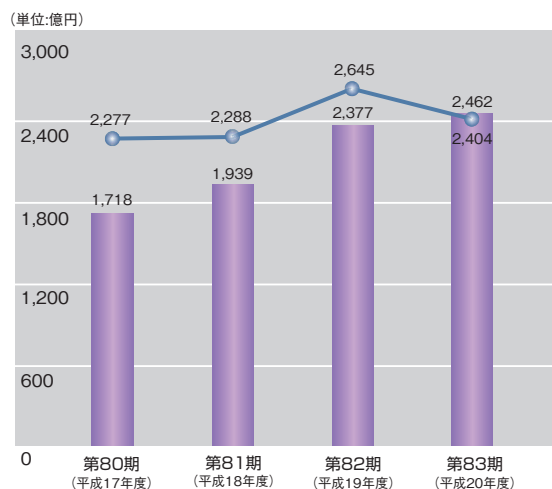
■当期純利益 ●1株当たり当期純利益

## 純有利子負債の推移



■ 純有利子負債 ■ 自己資本 ● 負債資本比率 (D/E)

## 受注高と受注残高の推移



■ 受注残高 ● 受注高

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

### 鉄鋼製品関連事業

受注高は、淡水化プラント・ケミカルタンカー用のクラッド鋼板、天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管及び石油精製用圧力容器が減少したものの、火力・原子力発電プラント用部材が増加したもので、前期比20億4千万円（2%）増の1,200億11百万円となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器の大型案件の売上があったほか、クラッド鋼管及び火力・原子力発電プラント用部材が増加したことにより、前期比152億70百万円（16%）増の1,078億83百万円となりました。

営業利益は、売上の増加に加え、堅調な受注に伴う操業度の向上、生産性向上による原価低減等により、期前半のスクラップ等原材料価格の高騰を吸収し、前期比62億88百万円（25%）増の314億73百万円となりました。

### 機械製品関連事業

受注高は、風力発電機が増加したものの、設備投資の減退により樹脂製造・加工機械及び自動車・家電向けを中心とするプラスチック射出成形機が大幅に減少したことに加え、石油化学プラント向け圧縮機が減少したもので、前期比258億18百万円（18%）減の1,186億43百万円となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が増加したものの、プラスチック射出成形機が大幅に減少し、また風力発電機が建築確認の厳格化によるプロジェクトのスケジュール変更等により減少したほかIT関連機器も減少したもので、前期比86億93百万円（7%）減の1,174億62百万円となりました。

営業利益は、売上高が減少したことに伴い、前期比18億28百万円（14%）減の114億35百万円となりました。

### 地域開発関連事業

受注高は17億66百万円、売上高は17億67百万円、営業利益は経費の削減効果により前期比54百万円（8%）増の7億43百万円となりました。

# 財務諸表

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	174,258	168,663
固定資産	122,650	93,789
有形固定資産	91,327	61,277
無形固定資産	1,318	623
投資その他の資産	30,004	31,888
資産合計	296,909	262,453
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	134,866	136,308
固定負債	71,917	40,913
負債合計	206,783	177,221
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	94,563	83,472
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,424	5,422
利益剰余金	69,627	58,492
自己株式	△182	△137
評価・換算差額等	△4,683	1,514
その他有価証券評価差額金	△3,868	1,930
繰延ヘッジ損益	△379	△254
為替換算調整勘定	△435	△160
少数株主持分	246	244
純資産合計	90,125	85,231
負債及び純資産合計	296,909	262,453

### 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
売上高	227,113	220,851
売上原価	161,560	160,642
売上総利益	65,552	60,209
販売費及び一般管理費	28,919	27,733
営業利益	36,633	32,475
営業外収益	1,508	1,044
営業外費用	2,193	2,656
経常利益	35,949	30,864
特別利益	14	2,059
特別損失	8,333	2,462
税金等調整前当期純利益	27,630	30,461
法人税、住民税及び事業税	11,612	14,184
法人税等調整額	△39	△1,228
少数株主利益	23	21
当期純利益	16,034	17,484

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,319	42,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,148	△24,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	△8,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△43
現金及び現金同等物の増加額	3,672	8,660
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	27,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,904	36,133

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	19,694	5,422	58,492	△137	83,472	1,930	△254	△160	1,514	244	85,231
連結会計年度中の変動額											
自己株式の取得				△47	△47						△47
自己株式の処分		1		2	4						4
連結子会社の増加			111		111						111
剰余金の配当			△5,011		△5,011						△5,011
当期純利益			16,034		16,034						16,034
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△5,798	△124	△275	△6,198	2	△6,196
連結会計年度中の変動額合計	—	1	11,134	△45	11,090	△5,798	△124	△275	△6,198	2	4,894
平成21年3月31日残高	19,694	5,424	69,627	△182	94,563	△3,868	△379	△435	△4,683	246	90,125

## 単体財務諸表

### 貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	157,056	150,425
固定資産	120,245	93,008
有形固定資産	85,858	58,281
無形固定資産	795	351
投資その他の資産	33,591	34,375
資産合計	277,301	243,433
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	128,876	128,978
固定負債	65,975	36,496
負債合計	194,851	165,475
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	86,697	76,302
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,424	5,422
利益剰余金	61,761	51,322
自己株式	△182	△137
評価・換算差額等	△4,247	1,655
その他有価証券評価差額金	△3,868	1,910
繰延ヘッジ損益	△379	△254
純資産合計	82,449	77,958
負債及び純資産合計	277,301	243,433

### 損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	196,030	189,318
売上原価	140,024	138,735
売上総利益	56,006	50,583
販売費及び一般管理費	21,447	20,864
営業利益	34,558	29,718
営業外収益	1,532	1,339
営業外費用	1,975	2,760
経常利益	34,115	28,298
特別利益	3	2,423
特別損失	8,316	3,399
税引前当期純利益	25,802	27,322
法人税、住民税及び事業税	10,381	12,458
法人税等調整額	△29	△1,014
当期純利益	15,449	15,878

# トピックス

## 鉄鋼製品関連事業

### 仏国アレバ社と大型鍛鋼品の長期供給に関する契約に調印

当社は、主要顧客の一つである仏国アレバ社と原子力発電機器の主要部材に用いられる大型鍛鋼品の長期の供給について合意し、契約に至りました。同社とは昨年4月に同種の契約を締結しておりましたが、更なる増量の要請を受け、2016年までの供給に関し、改めて合意に至ったものであります。本契約により、両社の関係の重要性、互恵

関係を再確認すると共に、長期に亘る発注保証を得たこととなります。

当社は今後も引き続き原子力発電需要の動向を注視し、大型鍛鋼品分野における世界のトップメーカーとして、信頼性の高い高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

### 鉄鋼製品関連事業への大型設備投資の追加実施を決定

当社は電力・原子力をはじめとするエネルギー産業分野で使用される大型鍛鋼品のトップメーカーとして供給責任を果たすべく、総額500億円規模の設備投資を推進しておりますが、需要の更なる高まりと顧客である重電各社の増産要請に応えるべく、追加の設備投資の実施を決定いたしました。この追加投資は、増産のみならず生産効率と採算性の更なる向上を可能とすべく、製造工程を集約した新工場の建設等、総額300億円程度を見込んでおります。

この一連の投資により、大型鍛鋼品の生産能力は2010年度後半より増大し、設備投資が完了する2011年度後半以降、原子力発電向け鍛鋼品の生産能力を2007年度比約3倍に増強いたします。



今回増設された空蘭製作所製鋼工場（鋼塊製造工場）



## 機械製品関連事業

### 中国汕頭地区及び四川省成都に二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置を納入



納入した二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置  
(写真は巻取機)

当社はこの度、中国汕頭地区及び四川省成都に二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置を納入いたしました。当社は2006年度に三菱重工業株式会社より押出成形機事業を譲受し、当社が得意とする光学系フィルムと工業材料フィルムに加え、食品包装材等に使用される二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置が当社のラインナップに加わりましたが、これにより特定分野の市場動向に影響を受けにくい体質となっております。

また、2007年には名古屋に、2008年には中国・上海にサービス会社を設立し、既に納入した設備のアフターサービス事業の強化と新規案件のサポートを行い、顧客満足度の更なる向上を図っております。

### 風力発電機J82 島根県江津市に11基を設置



島根県江津市に設置した風力発電機J82 (11基)

日本の風況に配慮し、高性能と低いメンテナンスコストというコンセプトの下に自社設計した風力発電機J82は好調な受注を継続しておりますが、この度島根県江津市において11基を設置いたしました。

同機のこれまでの設置実績は北海道室蘭市及び島根県益田市における各1基の合計2基でしたが、この度の11基設置を契機とし、今後本格的に量産・設置していくこととなります。

同機の受注残は現状100基を超えており、2009年度に100基、2010年度に150基の生産体制を構築し、安定した性能と充実したアフターサービスを提供することで、再生可能エネルギーである風力発電への高まるニーズに応えてまいります。

# 株式・会社情報

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

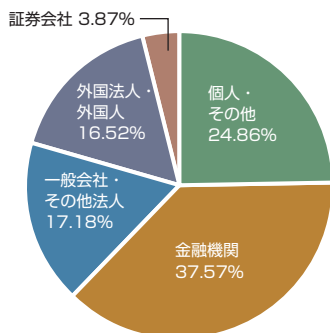
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	43,130名

## 大株主 (平成21年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,775	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,312	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,271	3.84
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36
ビーエスピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジェスデック フランス	4,923	1.33

(注) 出資比率は、発行済株式総数から自己株式(261,340株)を控除して計算しております。

## 所有者別分布状況 (平成21年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

## 会社の概要 (平成21年3月31日現在)

創業	明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	2,039名(就業員数)

## 主要な事業内容 (平成21年3月31日現在)

部門	主な事業	
鉄鋼製品 関連事業	鋳鍛鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連事業	樹脂機械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売
	その他機械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、廃棄物処理装置(廃プラスチック脱塩素処理システム等)、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
地域開発 関連事業	地域開発事業	不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

## ■取締役及び監査役 (平成21年6月29日現在)

代表取締役会長	永田昌久
代表取締役社長	佐藤育男
代表取締役副社長	岩下壽夫
代表取締役専務取締役	五十嵐敦一
代表取締役専務取締役	吉野勇一
常務取締役	田中義友
常務取締役	上原誠市
常務取締役	戸田信之
取締役	村尾孝一
取締役	村井悦隆
取締役	石堂雄保
取締役	早川豊
取締役	水谷宣之
常勤監査役	湊 宣之
常勤監査役	上谷 建治
常勤監査役 (社外)	中須 康久
監査役 (社外)	須藤 裕久

## ■会計監査人 (平成21年3月31日現在)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル  
新日本有限責任監査法人

## ■主要関連会社の概要 (平成21年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工学技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売
株式会社タハラ	50百万円	100	合成樹脂加工機械、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザアニール装置の修理、改造、移設及びメンテナンス
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計・製造・販売・据付及びサービス、部品の販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
JSW Plastics Machinery(S)Pte. Ltd.	400万シンガポールドル	100	射出成形機の販売・技術サービス

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む36社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

## ■ネットワーク (平成21年4月1日現在)

### 【本社・支店・営業所】

本社 東京都品川区大崎一丁目1番1号  
TEL. (03) 5745-2001 (大代表)  
FAX. (03) 5745-2025

支店・営業所 札幌支店 (札幌市中央区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、  
関西支店 (大阪市西区)、中国支店 (広島市安芸区)、  
九州支店 (福岡市中央区)、東北営業所 (仙台市宮城野区)、  
関東営業所 (川口市)、関西営業所 (吹田市)、  
神奈川出張所 (横浜市港北区)、浜松出張所 (浜松市中区)

### 【海外事務所】

デュッセルドルフ(ドイツ)、テヘラン(イラン)、  
シンガポール(シンガポール)、北京(中国)、上海(中国)

### 【研究所】

室蘭研究所 (室蘭市)、広島研究所 (広島市安芸区)

### 【工場】

室蘭製作所 (室蘭市)、広島製作所 (広島市安芸区)、  
横浜製作所 (横浜市金沢区)

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
単 元 株 式 数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌

## 株主様のご住所・お名前に関する 文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

## ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

## 上場株式配当等の支払いに関する 通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収書にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。